

# 社会資本総合整備計画(第3回変更)

## 道志地区都市再生整備計画

平成 27 年 11 月 24 日

山 梨 県 道 志 村

社会資本総合整備計画

平成27年11月24日

計画の名称	道志地区都市再生整備計画						
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)			交付対象	道志村		
計画の目標							

- 誰もが安心してすごせる村づくり
- 村における良好な生活環境の創造と魅力ある観光地の形成

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の生活環境に対する不安を解消するため防災施設の充実体制の強化をし、防災体制に対する住民の満足度を48.2% (H23) から53% (H28) に増加を図る。</li> <li>・災害時に備えた地域防災整備を行い、地域防災施設の強化を79% (H23) から82% (H28) に増加を図る。</li> <li>・魅力ある観光ルートの形成やサービス施設の整備など観光客の受入れ環境の推進を行い、道の駅・道志の湯の来場者の80万人 (H23) から81万人 (H28) に増加を図る。</li> </ul>						
-----------------	--	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28当初)	
防災性・安全性・医療体制等の満足度を調査する。	48.2	—	53	
耐震性貯水槽の充足率を調査する。	79	—	82	
公共の施設利用者数の調査をする。	80	—	81	

全体事業費	合計 (A+B+C)	100.5 百万円	A	100.5 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	-------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
1-A1-1	都市再生整備計画		道志村	直接	道志村	道志地区都市再生整備計画事業	道路、地域生活基盤施設 (広場、地域防災施設) 980ha	道志村						100.5	
合計												100.5			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計												0.0			

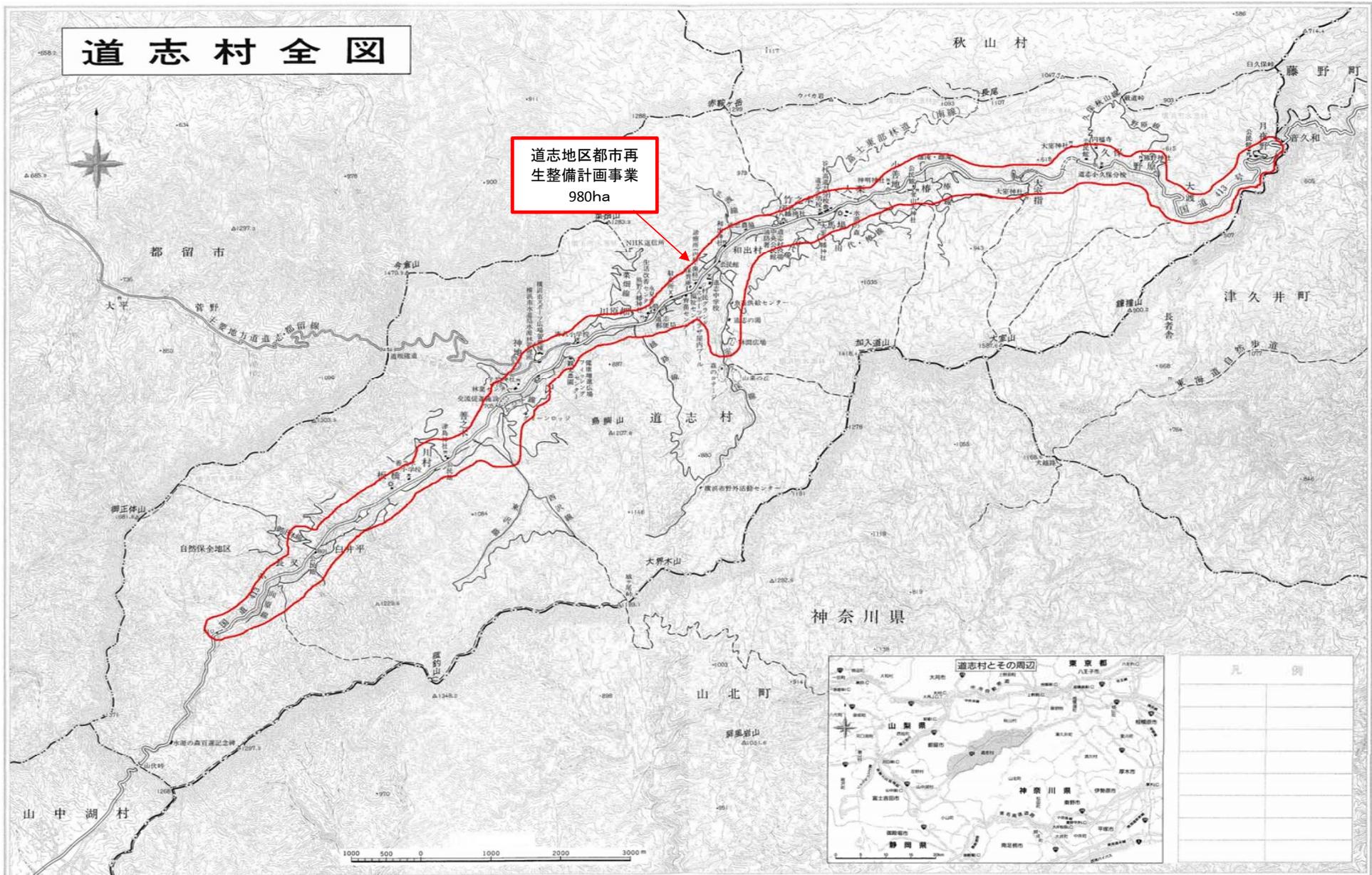
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計												0.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 快適で安心してすごせる郷づくり	交付対象	道志村
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)		



# 社会資本総合整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

どうし ちく とし さいせい せいび けいかく やまなし けん どうし むら  
道志地区都市再生整備計画（山梨県道志村）

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
道志地区都市再生整備計画事業	道志地区	道志村	100.5	57.5	13.0	19.0	8.0	3.0
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			101	57.5	13.0	19.0	8.0	3.0
関連社会資本整備事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効果促進事業								
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
			0.0					
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			100.5	57.5	13.0	19.0	8.0	3.0
累計進捗率 (%)				57.2%	70.1%	89.1%	97.0%	100.0%

都市再生整備計画(第3回変更)

道志地区

山梨県 道志村

平成27年11月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	山梨県	市町村名	道志村	地区名	道志地区	面積	980 ha
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度	交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				

<p><b>目標</b></p> <p>大目標： 快適で安心してすごせる郷づくり</p> <p>目標1 誰もが安心してすごせる村づくり</p> <p>目標2 村における良好な生活環境の創造</p>	
<p><b>目標設定の根拠</b></p> <p>まちづくりの経緯及び現況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本村は明治30年、神奈川県横浜市の近代水道の水源となり、横浜市は大正5年に村内の恩賜県有林を買収し、水源涵養林として管理を続けている。</li> <li>・大正9年には、台風災害により多くの死傷者と建物被害を受けたが、現在は村内28キロに26の集落を形成している。</li> <li>・昭和40年代から観光施設の整備を行い、昭和50年代には山梨県初の夏季学生村民宿の導入を始め、横浜市と協同の「山村と都市協同モデル事業」を実施するなど、農業、林業、養蚕の主産業から都市との交流による観光産業へと転換した。近年では、温泉施設、そば打ち体験施設や道の駅をはじめ、民間のオートキャンプ場の整備により、京浜方面から年間110万人の観光客が訪れている。</li> <li>・平成14年からは、地域資源を活用した小・中学生を対象に自然体験学習事業や横浜市民による森林ボランティア事業など、本村特有の地域資源を活用した事業に取り組んでいる。</li> <li>・近年は観光客の増加に伴い、交通量も増加しており交通事故も多発している。地域住民の「安心・安全な暮らし」を図ることが必要である。</li> <li>・平成18年度総合計画策定に伴う「村民アンケート」結果では、生活道路網の生活環境整備と昭和54年東海沖地震の強化地域に指定されていることから防災対策に対する不安が高く、これらの整備が急務である。</li> <li>・平成19年から5か年をかけて都市再生整備計画による交付金事業(旧まちづくり交付金)により、道路や防災施設、医療施設等の整備を進めるとともに安心安全な住環境づくりを進めている。</li> <li>・平成23年台風12号、15号などの災害により、道路の損壊などの被害も出ている。</li> </ul> <p>課題</p> <p>快適で安心してすごせる郷づくりを推進するためには、地域における防災性・安全性の充実と住環境の整備が課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の生活環境に対する不安を解消するためにも、防災施設の充実体制の強化を図る必要がある。</li> <li>・自然環境を求めて訪れる多くの観光客に対して安心・安全を提供するためにも、地域防災整備する必要がある。</li> <li>・近隣市へ通ずる1級村道など未だ幅員が狭いため地域住民の生活に支障をきたしている。</li> <li>・基盤整備は進んでいるが、未だ課題が残るとともに。今後は整備した基盤整備をいかした活動や村民意識の向上、高揚を図る必要がある。</li> <li>・大規模開発の可能性が低い道志村では、行為の制限よりも豊かな自然をより多くの人に知らしめ、さらに観せる景観の整備に力をいれた景観計画策定が望まれる。</li> <li>・大学との連携による村の地域資源を生かした地域活性化の推進を図る。</li> </ul> <p>将来ビジョン(中長期)</p> <p>道志村総合計画では、次の7つの基本方針(施策体系)に基づきむらづくりを推進していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 美しい環境のむらづくり</li> <li>2. 安心・安全なむらづくり</li> <li>3. 新たな産業基盤のあるむらづくり</li> <li>4. 交流基盤の整ったむらづくり</li> <li>5. ぬくもりのある安心なむらづくり</li> <li>6. 豊かな心を育てるむらづくり</li> <li>7. 自立と協働のむらづくり</li> </ol> <p>むらづくりの基本計画として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「安全なむらづくり」として防災施設の整備、防災体制の充実が位置付けられている。</li> <li>・「交流基盤の整ったむらづくり」では、快適な住環境の整備として道路網の整備が位置付けられている。</li> </ul>	

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
防災体制に対する村民の満足度	%	防災性・安全性・医療体制等の満足度	安心・安全なむらづくりに対する指標	48.2	23	53	28
地域防災施設の強化	%	耐震性貯水槽の充足率	防災対策に対する指標	79	23	82	28
道の駅、道志の湯の来場者数	万人	公共の施設利用者	交流人口の拡大を計測する指標	80	23	81	28

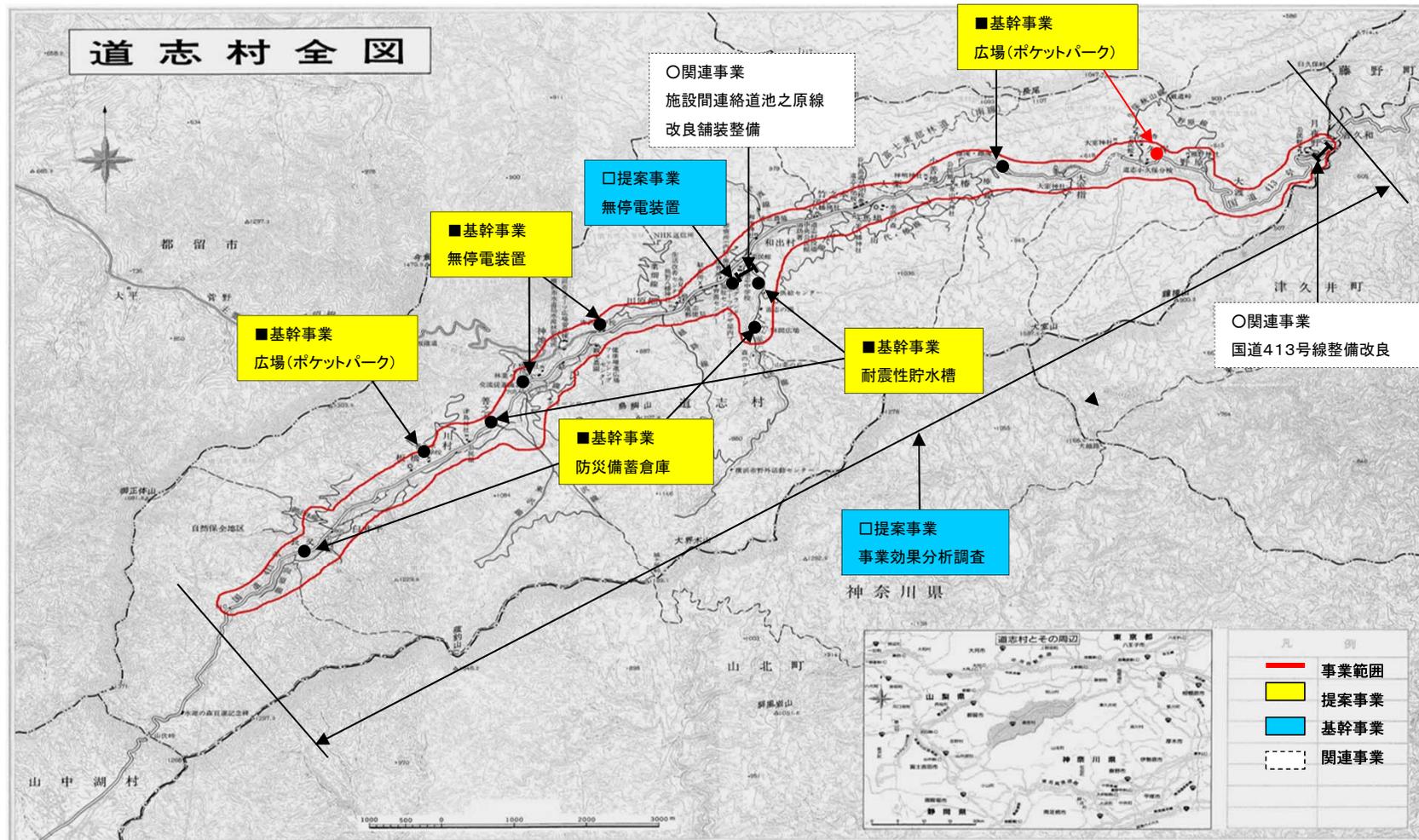
都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針1: 誰もが安心してすごせる村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活利便性の向上のため、村道の拡幅及び舗装整備する。</li> <li>・災害時に備えた耐震性貯水槽を整備する。</li> <li>・災害時や救急医療体制に備えた、無停電装置を整備する。</li> <li>・村民体育館の耐震補強を行う。</li> <li>・東西に28kmと細長地形のため、防災備蓄倉庫を地域の拠点に整備する。</li> <li>・魅力ある観光ルートの形成やサービス施設の整備など観光客の受入れ環境の推進を行なう。</li> <li>・今後のまちづくりを検討するための事業効果分析に関する調査を行なう。</li> </ul>	<p>地域生活基盤施設／基幹事業: 広場(ポケットパーク)                      地域生活基盤施設／基幹事業: 無停電装置                      地域生活基盤施設／基幹事業: 耐震性貯水槽                      地域生活基盤施設／基幹事業: 防災備蓄倉庫                      地域生活基盤施設／提案事業: 無停電装置                      事業活用調査／提案事業: 事業効果分析調査</p> <p>関連事業／国道 413号改良                      関連事業／施設間連絡道池之原線改良舗装</p>
<p>整備方針2::</p>	
<p>その他</p>	



# 道志地区(山梨県道志村)整備方針概要図

目標	快適で安心してすごせる郷づくり	代表的な指標	防災体制に対する満足度(%)	48.2 (平成23年度) → 53 (平成28年度)
			地域防災施設の強化(%)	79 (平成23年度) → 82 (平成28年度)
			道の駅、道志の湯の来場者数(万人)	80 (平成23年度) → 81 (平成28年度)



# 都市再生整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

どうし  
道志地区      (山梨県どうし道志村)

交付限度額算定表(その1)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	40.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	76,632.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	40.2 百万円
----------------------	----------	-----------------------	--------------	--------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

<b>Au</b>	3,920,000 m <sup>2</sup>
-----------	--------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m <sup>2</sup> )	9,800,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

<b>Cl</b>	16,100 円/m <sup>2</sup>
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m <sup>2</sup> )	16,100

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m <sup>2</sup> )	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

<b>Cf</b>	23,000 円/m <sup>2</sup>
-----------	-------------------------

<b>控除額</b>	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m <sup>2</sup> )	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

<b>Ap</b>	180 m <sup>2</sup>
-----------	--------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m <sup>2</sup> )	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m <sup>2</sup> )	割合
道路	172	0
公園	3	0
広場	5	0
緑地	-	
公共施設合計	180	0

<b>Cn</b> を考慮しない場合の交付限度額(Y1)	76632 百万円
------------------------------	-----------

<b>ΣCn</b>	0 円
------------	-----

下水道	0 円
区域面積(m <sup>2</sup> )	9,800,000
うち現況の供用済み区域面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m <sup>2</sup> )	9,400
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	396,100

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m <sup>3</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>3</sup> )	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多摩圏外地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準共同施設整備費(円/m <sup>2</sup> )	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

<b>Cn</b> を考慮した場合の交付限度額(Y2)	76632 百万円
-----------------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	84.5 百万円
	提案事業(B)	16 百万円
	合計	100.5 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	80.4
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	93.8
交付限度額(X)		40.2 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用

## 交付限度額算定表(その2)

### 交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	84.5	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	40	①(国費)
	提案事業合計(B)	16	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	47	②(国費)
	合計(A+B)	100.5	(事業費)	上記①、②の小さい方	40	③(国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.160		国費率(③÷(A+B))	0.400	④(国費率)

### ○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤(国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	40	⑥(国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦(国費率)

### ○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	40	⑧(国費)
	補正予算の執行額		(国費)	執行額を足した額	40	⑨(国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	40	⑩(国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪(国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫(国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A'+B'')	0.000	(事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬(国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭(国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮(国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)				

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓  
拡充も考慮した交付限度額 40 ⑯(国費)

### ○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	100.5	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	40	⑰(国費)
			国費率	0.400	⑱(国費率)

※平成20年補正予算地区及び経過措置適用地区については、各計算用シートで算出された交付限度額と一致していることを確認して下さい。

(参考)年次計画

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
細項目									
道路	村道	大室指線	道志村	0.0		0.0	0		
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	広場	ポケットパーク	道志村	23		7	8	8	
	地域防災施設	無停電装置	道志村	33.5	33.5	0			
	地域防災施設	防災備蓄倉庫	道志村	6		6			
	地域防災施設	耐震性貯水槽	道志村	22	11	0	11		
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
地方都市リノベーション推進施設									
生活拠点施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				84.5	45	13	19	8	0
提案事業									
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
細項目									
地域創造支 援事業	無停電装置	医科・歯科診療所	道志村	13	13				
事業活用 調査	景観計画の策定		道志村	0	0				
	事業効果分析調査		道志村	3					3
まちづくり活 動推進事業									
計				16	13	0	0	0	3
合計				100.5	57.5	13	19	8	3
累計進捗率 (%)					57.2%	70.1%	89.1%	97.0%	100.0%

# 道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備後 m							
<道路>				-											
村道大室指線	大室指地内	地	道志村	-	改良	200.0m	5.0m	5.0m	1	0	0	H25～26	縦断修正、方線修正、舗装改良		

(参考)

<関連事業>															
国道413号線改良	村内	国	山梨県	-	改良	200m	6.0m	8.0m	2	0			勾配、方線修正、拡幅		
施設間連絡道池之原線	村内	国	山梨県	-	改良	610m	3.0m	4.0m	1	0			勾配、方線修正、拡幅、舗装		

\* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街：街路、地：地方道(市町村道)、国：国道、主：主要地方道、一：一般都道府県道、市：市町村道、他：いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改良：交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場：都市計画決定の有無、面積、利用台数等

\* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

\* 不足する場合は適宜行を追加すること

# 都市再生整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

どうし  
道志地区      (山梨県どうし道志村)

交付限度額算定表(その1)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	40.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	76,632.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	40.2 百万円
----------------------	----------	-----------------------	--------------	--------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

<b>Au</b>	3,920,000 m <sup>2</sup>
-----------	--------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m <sup>2</sup> )	9,800,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

<b>Cl</b>	16,100 円/m <sup>2</sup>
-----------	-------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m <sup>2</sup> )	16,100

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m <sup>2</sup> )	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

<b>Cf</b>	23,000 円/m <sup>2</sup>
-----------	-------------------------

<b>控除額</b>	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m <sup>2</sup> )	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

<b>Ap</b>	180 m <sup>2</sup>
-----------	--------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m <sup>2</sup> )	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m <sup>2</sup> )	割合
道路	172	0
公園	3	0
広場	5	0
緑地	-	
公共施設合計	180	0

<b>Cn</b> を考慮しない場合の交付限度額(Y1)	76632 百万円
------------------------------	-----------

<b>ΣCn</b>	0 円
------------	-----

下水道	0 円
区域面積(m <sup>2</sup> )	9,800,000
うち現況の供用済み区域面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
---------------------	-----

上限床面積(m <sup>2</sup> )	9,400
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	396,100

調整池	0 円
-----	-----

調整池の容積(m <sup>3</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>3</sup> )	140,000

河川	0 円
----	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000
	北海道一般地区	38,190,000
	特別地区	49,120,000
	大都市地区	37,170,000
	多摩圏外地区	41,510,000
	奄美地区	39,520,000
	沖縄地区	30,280,000
	一般地区	33,700,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準共同施設整備費(円/m <sup>2</sup> )	132,000

電線共同溝等	0 円
--------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
------	-----

人工地盤の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

<b>Cn</b> を考慮した場合の交付限度額(Y2)	76632 百万円
-----------------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	84.5 百万円
	提案事業(B)	16 百万円
	合計	100.5 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	80.4
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	93.8
交付限度額(X)		40.2 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用

## 交付限度額算定表(その2)

### 交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	84.5	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	40	①(国費)
	提案事業合計(B)	16	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	47	②(国費)
	合計(A+B)	100.5	(事業費)	上記①、②の小さい方	40	③(国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.160		国費率(③÷(A+B))	0.400	④(国費率)

### ○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤(国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	40	⑥(国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦(国費率)

### ○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	40	⑧(国費)
	補正予算の執行額		(国費)	執行額を足した額	40	⑨(国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	40	⑩(国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪(国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫(国費率)	
	適用対象となる交付対象事業費(A'+B'')	0.000	(事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬(国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭(国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮(国費)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)		H (事業費)				

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓  
拡充も考慮した交付限度額 40 ⑯(国費)

### ○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	100.5	(事業費)	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	40	⑰(国費)
			国費率	0.400	⑱(国費率)

※平成20年補正予算地区及び経過措置適用地区については、各計算用シートで算出された交付限度額と一致していることを確認して下さい。

(参考)年次計画

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
細項目									
道路	村道	大室指線	道志村	0.0		0.0	0		
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	広場	ポケットパーク	道志村	23		7	8	8	
	地域防災施設	無停電装置	道志村	33.5	33.5	0			
	地域防災施設	防災備蓄倉庫	道志村	6		6			
	地域防災施設	耐震性貯水槽	道志村	22	11	0	11		
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
地方都市リノベーション推進施設									
生活拠点施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				84.5	45	13	19	8	0
提案事業									
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
細項目									
地域創造支 援事業	無停電装置	医科・歯科診療所	道志村	13	13				
事業活用 調査	景観計画の策定		道志村	0	0				
	事業効果分析調査		道志村	3					3
まちづくり活 動推進事業									
計				16	13	0	0	0	3
合計				100.5	57.5	13	19	8	3
累計進捗率 (%)					57.2%	70.1%	89.1%	97.0%	100.0%

# 道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備後 m							
<道路>				-											
村道大室指線	大室指地内	地	道志村	-	改良	200.0m	5.0m	5.0m	1	0	0	H25～26	縦断修正、方線修正、舗装改良		

(参考)

<関連事業>															
国道413号線改良	村内	国	山梨県	-	改良	200m	6.0m	8.0m	2	0			勾配、方線修正、拡幅		
施設間連絡道池之原線	村内	国	山梨県	-	改良	610m	3.0m	4.0m	1	0			勾配、方線修正、拡幅、舗装		

\* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街：街路、地：地方道(市町村道)、国：国道、主：主要地方道、一：一般都道府県道、市：市町村道、他：いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改良：交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場：都市計画決定の有無、面積、利用台数等

\* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

\* 不足する場合は適宜行を追加すること

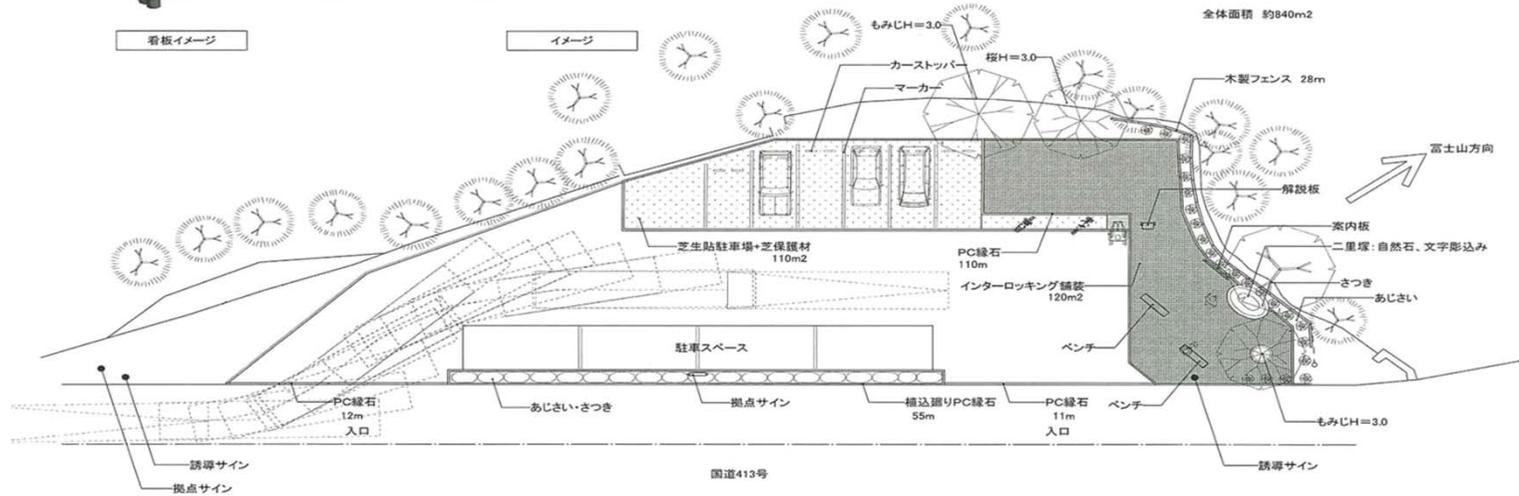
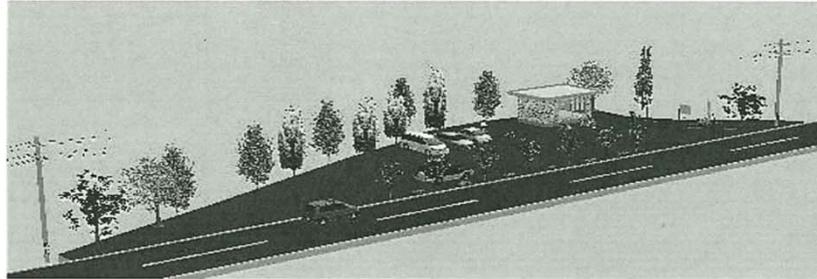


# 道志地区(山梨県道志村) 整備方針概要図

## ■基幹事業 広場(ポケットパーク)



看板イメージ







# 道志地区(山梨県道志村) 整備方針概要図

